



2005年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

2004年 7月26日

上場会社名 株式会社メイテック (コード番号：9744 東証名証 第1部)
 (URL http://www.meitec.co.jp)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 西本 甲介 (TEL：03-5413-2600)
 責任者役職・氏名 総務部長 野口 昌弘

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表作成基準に準ずる)
 会計処理の方法の最近連結会計年度に : (有) (内容 税金費用は、簡便法により計算) ・ 無
 おける認識の方法との相違の有無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 (内容) ・ 無

2. 2005年3月期第1四半期の業績概況 (2004年4月1日 ~ 2004年6月30日)

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期第1四半期	18,147	6.3	2,818	2.6	2,821	2.8	1,451	7.4
2004年3月期第1四半期	17,074	10.6	2,894	67.8	2,903	67.0	1,566	84.0
(参考)2004年3月期	71,255		12,267		12,283		6,709	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2005年3月期第1四半期	41.88	41.85
2004年3月期第1四半期	42.92	42.90
(参考)2004年3月期	185.69	185.52

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 市場の動向

前期からの受注回復傾向が、当期に入っても継続しており、第1四半期は、連結・単体ともに概ね予想通りの業績でした。新規受注動向のトレンドも大きな変化はなく、自動車関連分野、エレクトロニクス分野、および半導体集積回路分野が堅調に推移しています。

2. 業績の概況

連結・単体の第1四半期の業績は、ともに前期比で増収であり、営業利益においては減益でした。減益の要因は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社化手数料1.5億円(単体の販売費及び一般管理費に計上)の影響であり一時的なものであります。

また、当期より会計基準の変更に伴い、事業税の一部(外形標準課税)として34百万円が販売費及び一般管理費に計上されています。

連結・単体ともに第1四半期においては期初の予算どおりの進捗をしております。

3. メイテックグループの技術者派遣事業の状況

			第1四半期平均稼働率 及び6月末技術社員数
株式会社メイテック + 株式会社ジャパンアウトソーシング	稼働率（全体）	%	94.8
	稼働率（新入社員（新卒・中途）を除く）	%	98.5
	2004年6月末技術社員数（注）	人	7,212
株式会社メイテック	稼働率（全体）	%	95.2
	稼働率（新入社員（新卒・中途）を除く）	%	98.4
	2004年6月末技術社員数（注）	人	5,939
株式会社ジャパンアウトソーシング	稼働率（全体）	%	92.6
	稼働率（新入社員（新卒・中途）を除く）	%	99.0
	2004年6月末技術社員数（注）	人	1,273

（注）2004年4月より株式会社メイテックの技術社員数において社内技術業務に従事している社内派遣者（2004年4月現在27名）を控除しています。

なお、6月末時点の新卒社員の業務配属の進捗は、株式会社メイテック：87.3%、株式会社ジャパンアウトソーシング：95.3%であり、2004年9月末までに両社ともに、100%配属を達成する見通しです。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期第1四半期	56,092	42,427	75.6	1,223.16
2004年3月期第1四半期	58,820	45,930	78.1	1,258.36
(参考)2004年3月期	60,881	42,686	70.1	1,228.41

【連結キャッシュ・フローの状況】

（百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期第1四半期	3,304	85	1,460	6,545
2004年3月期第1四半期	322	614	999	16,991
(参考)2004年3月期	10,499	7,937	9,613	11,226

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

1. 資産、負債及び資本の状況

2004年3月期末に比して総資産が若干減少しておりますが、賞与の支給、法人税・消費税等の納付、利益処分による社外流出の結果として、流動資産の現金及び預金、流動負債の未払費用、未払法人税等、未払消費税等が減少したこと等を反映したものです。また、株主資本については若干減少しておりますが、第1四半期の経営成績の結果による利益剰余金の増加効果が、前連結会計年度分の利益処分による利益剰余金の減少効果と相殺された結果です。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は 33 億 4 百万円となりました。これは主に税金等調整前第 1 四半期純利益が、賞与の支給、法人税等の納付による資金減少と相殺された結果です。特に法人税等の納付が、好調であった前連結会計年度の業績を反映して、43 億 79 百万円（前年同期比 184.1%増）となっています。

投資活動の結果得られた資金は 85 百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は 14 億 60 百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高は、2004 年 3 月期末に比して 46 億 80 百万円減少し、65 億 45 百万円となりました。

（参考 1）四半期個別経営成績等の概況（2004 年 4 月 1 日 ～ 2004 年 6 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期第1四半期	14,927	2,500	2,935	1,694

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
2005年3月期第1四半期	54,002	39,591

3. 2005年3月期の連結業績予想（2004年4月1日～2005年3月31日）

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	37,000	6,000	6,100	3,500	98.88
通期	82,500	13,800	13,900	7,600	214.72

[業績予想に関する定性的情報等]

1. 連結予想

下期から連結対象子会社となる日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、2004年7月23日に連結業績予想の下方修正を行っておりますが、当社連結業績予想に与える影響は軽微であり、当社の連結業績予想の修正はありません。

2. 単体予想（参考 2）

中間期予想・通期予想ともに、期初計画とおりの進捗を予想しております。

（参考 2）2005年3月期の個別業績予想（2004年4月1日～2005年3月31日）

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想配当金		
					中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,000	5,300	5,750	3,400	30.50	-	-
通期	60,500	11,000	11,500	6,500	-	32.00	62.50

以上

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結会計期間末 (2003年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (2004年6月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2004年3月31日現在) <参考>		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)									
・ 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金	17,492,016			8,045,993			13,226,351		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,398,070			12,007,899			11,469,121		
3. 有 価 証 券	2,983,402			1,585,553			1,611,388		
4. た な 卸 資 産	263,048			253,369			65,434		
5. そ の 他	2,573,153			3,162,691			3,332,919		
6. 貸 倒 引 当 金	7,134			4,935			7,762		
流 動 資 産 合 計		33,702,557	57.3		25,050,573	44.7		29,697,452	48.8
・ 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産 (注2)									
1. 建 物 及 び 構 築 物	12,148,662			11,459,946			11,613,815		
2. 工 具 器 具 備 品	2,000,456			1,828,088			1,866,345		
3. 土 地 (注3)	4,184,488			3,906,306			3,906,306		
4. そ の 他	29,625			25,393			26,332		
有 形 固 定 資 産 合 計	18,363,232		(31.2)	17,219,735		(30.7)	17,412,799		(28.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	922,558		(1.6)	1,159,231		(2.0)	959,372		(1.6)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券 (注1)	897,013			8,169,409			8,335,628		
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	757,682			629,598			629,598		
3. そ の 他	4,185,648			3,871,843			3,854,415		
4. 貸 倒 引 当 金	7,840			7,561			7,561		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,832,504		(9.9)	12,663,289		(22.6)	12,812,079		(21.0)
固 定 資 産 合 計		25,118,294	42.7		31,042,255	55.3		31,184,251	51.2
資 産 合 計		58,820,851	100.0		56,092,828	100.0		60,881,704	100.0

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結会計期間末 (2003年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (2004年6月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2004年3月31日現在) <参考>		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負 債 の 部)									
・ 流 動 負 債									
1. 買 掛 金	11,925			1,074			3,445		
2. 未 払 費 用	4,636,108			5,032,445			7,234,194		
3. 未 払 法 人 税 等	1,302,857			1,324,040			4,333,419		
4. 未 払 消 費 税 等	777,130			813,269			982,300		
5. そ の 他	1,658,675			1,811,595			1,105,248		
流 動 負 債 合 計		8,386,697	14.2		8,982,425	16.0		13,658,607	22.4
・ 固 定 負 債									
1. 退 職 給 付 引 当 金	4,122,999			4,302,026			4,116,202		
2. そ の 他	324,712			320,447			362,139		
固 定 負 債 合 計		4,447,711	7.6		4,622,473	8.3		4,478,341	7.4
負 債 合 計		12,834,409	21.8		13,604,899	24.3		18,136,949	29.8
(少 数 株 主 持 分)									
少 数 株 主 持 分		55,981	0.1		59,943	0.1		58,457	0.1
(資 本 の 部)									
・ 資 本 金		16,815,884	28.6		16,825,881	30.0		16,825,881	27.6
・ 資 本 剰 余 金		8,650,962	14.7		8,660,959	15.4		8,665,504	14.2
・ 利 益 剰 余 金		23,951,488	40.7		20,477,454	36.5		20,879,672	34.3
・ 土 地 再 評 価 差 額 金(注3)		1,136,523	1.9		944,397	1.7		944,397	1.5
・ その他有価証券評価差額金		7,422	0.0		116,779	0.2		117,543	0.2
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定		-	0.0		32,950	0.0		5,362	0.0
・ 自 己 株 式		2,358,771	4.0		2,675,742	4.8		2,852,545	4.7
資 本 合 計		45,930,460	78.1		42,427,985	75.6		42,686,296	70.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		58,820,851	100.0		56,092,828	100.0		60,881,704	100.0

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日) <参考>		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
. 売 上 高		17,074,413	100.0		18,147,910	100.0		71,255,196	100.0
. 売 上 原 価		12,058,509	70.6		12,865,757	70.9		49,648,944	69.7
. 売 上 総 利 益		5,015,903	29.4		5,282,152	29.1		21,606,251	30.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		2,121,730	12.4		2,464,001	13.6		9,339,051	13.1
. 営 業 利 益		2,894,173	17.0		2,818,151	15.5		12,267,200	17.2
. 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	4,448			3,021			67,604		
2. 受 取 配 当 金	3,361			4,026			5,268		
3. 有 価 証 券 売 却 益	2,161			-			-		
4. 賃 貸 収 入	3,436			4,395			14,011		
5. 雑 益	1,397	14,804	0.0	1,847	13,290	0.1	19,501	106,385	0.1
. 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	186			-			224		
2. コミットメントライン手数料	5,262			5,295			21,347		
3. 持分法による投資損失	-			4,513			-		
4. 投資事業組合運用損	-			-			58,807		
5. 雑 損	253	5,702	0.0	560	10,370	0.1	9,738	90,117	0.1
. 経 常 利 益		2,903,276	17.0		2,821,071	15.5		12,283,468	17.2
. 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	-			-			54,215		
2. 投資有価証券売却益	977			-			7,642		
3. 貸倒引当金戻入益	3,234			2,827			2,627		
4. そ の 他	-	4,212	0.0	150	2,977	0.0	85,265	149,751	0.2
. 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	-			-			189,819		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	253			1,106			25,957		
3. 減 損 損 失 (注6)	-			-			138,975		
4. 投資有価証券売却損	25			-			34,276		
5. 投資有価証券評価損	-			-			62,081		
6. 会 員 権 評 価 損	-			-			26,600		
7. そ の 他	-	278	0.0	-	1,106	0.0	-	477,710	0.6
税 金 等 調 整 前 第1四半期(当期)純利益		2,907,209	17.0		2,822,942	15.5		11,955,508	16.8
法人税、住民税及び事業税(注5)	1,340,219	1,340,219	7.8	1,370,238	1,370,238	7.5	5,243,393	5,243,393	7.4
少数株主利益(損失)		401	0.0		1,485	0.0		2,877	0.0
第1四半期(当期)純利益		1,566,588	9.2		1,451,217	8.0		6,709,236	9.4

四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期 別		前第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日) <参考>	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)								
・ 資本剰余金期首残高		8,649,962		8,665,504		8,649,962		
・ 資本剰余金増加高								
転換社債の転換による 新株の発行	999		-		10,997			
自己株式処分差益	-	999	-	-	4,544	15,541		
・ 資本剰余金減少高								
自己株式処分差損	-	-	4,544	4,544	-	-		
資本剰余金 ・ 第1四半期末(期末)残高		8,650,962		8,660,959		8,665,504		
(利 益 剰 余 金 の 部)								
・ 利益剰余金期首残高		23,517,582		20,879,672		23,517,582		
・ 利益剰余金増加高								
第1四半期(当期)純利益		1,566,588		1,451,217		6,709,236		
・ 利益剰余金減少高								
配 当 金	1,040,220		1,697,182	2,057,846				
役 員 賞 与	92,462		138,728	92,462				
土地再評価差額金取崩額	-		-	192,126				
自己株式消却額	-		-	7,004,710				
自己株式処分差損	-		17,525	-				
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高	-	1,132,682	-	1,853,435		9,347,146		
利益剰余金 ・ 第1四半期末(期末)残高		23,951,488		20,477,454		20,879,672		

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度 の キャッシュ・フロー計算書
		(自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	(自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	(自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日) <参考>
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		2,907,209	2,822,942	11,955,508
減価償却費		261,240	258,767	1,073,827
損失		-	-	138,975
営業権償失却		-	7,500	30,000
投資有価証券評価損		-	-	62,081
役員評価損		-	-	26,600
退職給付引当金の増減額(減少:)		186,091	185,823	653,039
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,234	2,827	2,614
受取利息及び受取当金		7,809	7,044	72,872
退職給付引当金戻入		-	-	84,815
支払利息		186	-	224
有価証券売却損		2,161	-	2,202
投資有価証券売却損		952	-	26,633
固定資産売却損		-	-	135,604
固定資産除却損		253	1,106	24,516
持分法による投資損		-	4,513	-
投資事業組合運用		-	-	58,807
雑損		-	-	2,508
売上債権の増減額(増加:)		156,973	538,781	914,077
たな卸資産の増減額(増加:)		185,214	187,935	12,400
その他流動資産の増減額(増加:)		72,682	169,548	56,531
仕入債務の増減額(減少:)		5,090	2,371	13,570
未払消費税等の増減額(減少:)		68,068	169,031	136,994
未払費用の増減額(減少:)		2,206,476	2,201,736	390,899
その他流動負債の増減額(減少:)		843,261	708,559	258,853
役員賞与の支払額		92,462	138,728	92,462
小計		1,856,426	910,305	13,743,311
利息及び配当金の受取額		9,853	164,331	76,098
利息の支払額		2,186	-	2,224
法人税等の支払額		1,541,841	4,379,629	3,318,120
営業活動によるキャッシュ・フロー		322,252	3,304,992	10,499,065
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の預入による支出		-	-	2,500,000
定期預金の払戻による収入		10,524	500,000	1,510,524
有価証券の取得による支出		1,254,576	101,000	2,701,716
有価証券の売却による収入		602,079	100,000	2,993,162
有形固定資産の取得による支出		118,554	137,847	239,360
有形固定資産の売却による収入		6,729	-	322,676
無形固定資産の取得による支出		52,034	258,724	356,020
投資有価証券の取得による支出		150	-	7,603,201
投資有価証券の売却による収入		200,309	-	370,746
投資その他の資産の取得による支出		34,481	37,062	118,061
投資その他の資産の売却による収入		25,372	20,561	383,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		614,781	85,927	7,937,455
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
社債の償還による支出		1	-	2,005
自己株式の取得による支出		604	3,165	7,539,691
自己株式の売却による収入		-	157,899	45,146
長期未払金の返済による支出		18,354	13,999	59,650
親会社による配当金の支払額		980,090	1,601,505	2,057,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		999,050	1,460,771	9,613,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	521	5,170
現金及び現金同等物の増減額		1,291,579	4,680,357	7,057,121
現金及び現金同等物の期首残高		18,283,472	11,226,351	18,283,472
連結範囲の変更による期首残高増加額		-	-	-
現金及び現金同等物の(注1) 第1四半期末(期末)残高		16,991,893	6,545,993	11,226,351

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 (6社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイトックグローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス	(1) 連結子会社 (7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイトックグローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司	(1) 連結子会社 (7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイトックグローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司は、 2003年9月9日付けにて新規 設立いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項		(1)持分法適用の関連会社(6社) 日本ドレーク・ビーム・モリン 株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ ソリューションズ・リミテッド)	(1)持分法適用の関連会社(6社) 日本ドレーク・ビーム・モリン 株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ ソリューションズ・リミテッド) なお、持分法適用の関連会社 (6社)は、2004年1月15日付 にて日本ドレーク・ビーム・ モリン株式会社の株式を 新たに取得したことから、当 連結会計年度より持分法 適用の関連会社としており ます。
3. 連結子会社の決算日等 に関する事項		連結子会社の第1四半期 決算日が連結第1四半期決算 日と異なる会社は次のとおりで あります。 会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 第1四半期決算日 3月31日 四半期連結財務諸表の作成に 当たっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結第1四半期 決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要 な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結 決算日と異なる会社は次の とおりであります。 会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に 当たっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整 を行っております。
4. 会計処理基準に関する 事項	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

	前第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、2004年3月末を以って退職一時金制の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処(企業会計基準適用指針第1)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議 会 2002年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 2003年 10月31日)が2004年3月31日 に終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用 できることになったことに伴い、 前連結会計年度から同会計 基準及び同適用指針を適用 しております。 なお、減損損失累計額につい ては、改正後の連結財務 諸表規則に基づき当該各 資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議 会 2002年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 2003年10 月31日)が2004年3月31日 に終了する連結会計年度に係 る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当 連結会計年度から同会計基準 及び同適用指針を適用して おります。これによる税金等調整 前当期純利益に与える影響 138,975千円であります。 なお、減損損失累計額につい ては、改正後の連結財務諸表 規則に基づき当該各資産の 金額から直接控除して おります。</p>
5. 四半期連結 キャッシュ・フロー 計算書(連結 キャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間末 (2003年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2004年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2004年3月31日現在)
注1.	注1. 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,211,051	注1. 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,396,500
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,089,652	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,776,200	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,577,195
注3. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 899,160	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,185,275	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,185,275
注4. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注4. 貸出コミットメント契約 同左 同左 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注4. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)												
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 報酬、給与及び賞与 826,890 退職給付費用 24,077 減価償却費 252,792	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 報酬、給与及び賞与 944,274 退職給付費用 25,773 減価償却費 251,901	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 報酬、給与及び賞与 3,461,139 退職給付費用 101,847 減価償却費 1,040,475												
注2.	注2.	注2. 固定資産売却益 土 地 54,215												
注3.	注3.	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 65,985 工具器具備品 92,563 土地 30,244 附帯費用 529 無形固定資産 50 投資その他の資産(その他) 446												
注4. 固定資産除却損 工具器具備品 666	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,004 工具器具備品 101	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 12,769 工具器具備品 9,998 有形固定資産(その他) 95 附帯費用 1,441 無形固定資産 1,260 投資その他の資産(その他) 391												
注5. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における 税金費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調整額 は法人税、住民税及び事業税に 含めて表示しております。	注5. 法人税等の表示方法 同左	注5.												
注6.	注6. 減損損失 第1四半期において当社グループは、以下の 理由により新たな減損損失は計上して おりません。 当社グループは、アウトソーシング事業を 営んでおり、一部を除き固定資産は当該 事業に係るものであります。よって、 当社グループの資産のグルーピングは、 当社及び子会社株式会社ジャパンアウト ソーシングは全国の営業拠点を基礎とし、 本社及び全社員の教育や研修等を主な 使用目的としているテクノセンター等(厚木、 名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、 現在未使用で今後も事業の用に供する 予定がないものについては遊休資産と してあります。 その他の子会社については、規模等を 鑑み会社単位を基準としてグループ化 してあります。 第1四半期末における減損の兆候の 判断としては、グループ化した全ての営業 拠点及び会社ともに営業活動から得られる 損益が継続してマイナスとなっていない 等、減損の兆候は見られず、共用資産に ついては、各社共に安定したキャッシュ・ フローを生み出していること等から、認識 される減損損失はありません。	注6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>庄川荘(岐阜県大野郡庄川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>リゾートタウン夢科(長野県茅野市)</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、アウトソーシング事業を 営んでおり、一部を除き固定資産は当該 事業に係るものであります。よって、 当社グループの資産のグルーピングは、 当社及び子会社株式会社ジャパンアウト ソーシングは全国の営業拠点を基礎とし、 本社及び全社員の教育や研修等を主な 使用目的としているテクノセンター等 (厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用 資産とし、現在未使用で今後も事業の用 に供する予定がないものについては 遊休資産としてあります。 その他の子会社については、規模等を鑑 み会社単位を基準としてグループ化して あります。 当連結会計年度末における減損の兆候の 判断としては、グループ化した全ての 営業拠点及び会社ともに営業活動から得 られる損益が継続してマイナスとなっ ていない等、減損の兆候は見られず、共 用資産についても、各社共に安定した キャッシュ・フローを生み出していること 等から、認識される減損損失はありません。	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	庄川荘(岐阜県大野郡庄川村)	遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)	遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン夢科(長野県茅野市)
用途	種類	場所												
遊休資産	建物及び構築物	庄川荘(岐阜県大野郡庄川村)												
遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)												
遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン夢科(長野県茅野市)												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と第1四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (2003年6月30日現在) 現金及び預金勘定 17,492,016 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,000,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 499,877 現金及び現金同等物 16,991,893	注1. 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と第1四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (2004年6月30日現在) 現金及び預金勘定 8,045,993 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,500,000 現金及び現金同等物 6,545,993	注1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,226,351 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,000,000 現金及び現金同等物 11,226,351
注2.	注2.	注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金の増加額 10,997 転換社債の転換による 資本剰余金の増加額 10,997 転換による転換 社債の減少額 21,994

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間、前連結会計年度のいずれについても、明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に存在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3.海外売上高

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1株当たり純資産額 1,258.36	1株当たり純資産額 1,223.16	1株当たり純資産額 1,228.41
1株当たり第1四半期 純利益金額 42.92	1株当たり第1四半期 純利益金額 41.88	1株当たり 当期純利益金額 185.69
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益金額 42.90	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益金額 41.85	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 185.52

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1株当たり第1四半期純利益金額	1株当たり第1四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
第1四半期純利益(千円) 1,566,588	第1四半期純利益(千円) 1,451,217	当期純利益(千円) 6,709,236
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) 138,720
(うち利益処分による役員賞与金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 138,720
普通株式に係る第1四半期純利益(千円) 1,566,588	普通株式に係る第1四半期純利益(千円) 1,451,217	普通株式に係る当期純利益(千円) 6,570,516
普通株式の期中平均株式数(千株) 36,499	普通株式の期中平均株式数(千株) 34,648	普通株式の期中平均株式数(千株) 35,384
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
第1四半期純利益調整額(千円) 107	第1四半期純利益調整額(千円) -	当期純利益調整額(千円) 129
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 107	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 129
普通株式増加数(千株) 22	普通株式増加数(千株) 28	普通株式増加数(千株) 32
(うち転換社債(千株)) 16	(うち転換社債(千株)) -	(うち転換社債(千株)) 9
(うち新株予約権(千株)) 6	(うち新株予約権(千株)) 28	(うち新株予約権(千株)) 23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 77,700株	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 78,700株
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 72,600株	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 77,600株
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 126,000株	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 120,000株	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 125,000株
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 131,000株	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 130,000株	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 130,000株
	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 128,000株	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 128,000株

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当第1四半期連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 (%)
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	12,267,466	6.5
そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	598,291	10.5
計	12,865,757	6.7

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位:件)

区 分	件 数	前 年 同 期 比 (%)
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	1,704	3.3
そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	394	15.9
計	2,098	5.4

(3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 (%)
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	17,392,078	6.0
そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	755,832	13.4
計	18,147,910	6.3

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

2004年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2003年4月~2003年6月	2003年7月~2003年9月	2003年10月~2003年12月	2004年1月~2004年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	17,074	17,672	17,685	18,822
売上総利益	5,015	5,240	5,445	5,904
営業利益	2,894	3,011	3,194	3,166
経常利益	2,903	3,016	3,198	3,164
税金等調整前当期純利益	2,907	2,931	3,069	3,046
当期純利益	1,566	1,749	1,731	1,661
1株当たり当期純利益	42.92	37.17	50.01	43.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.90	37.16	49.97	43.92
	百万円	百万円	百万円	
総資産	58,820	58,395	55,583	60,881
株主資本	45,930	42,084	40,970	42,686
1株当たり株主資本	1,258.36	1,199.32	1,183.10	1,228.41
	百万円	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	5,019	437	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	614	128	227	6,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	999	5,685	2,864	64
現金及び現金同等物期末残高	16,991	16,197	13,542	11,226

2005年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2004年4月~2004年6月			
	百万円			
売上高	18,147			
売上総利益	5,282			
営業利益	2,818			
経常利益	2,821			
税金等調整前当期純利益	2,822			
当期純利益	1,451			
1株当たり当期純利益	41.88			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.85			
	百万円			
総資産	56,092			
株主資本	42,427			
1株当たり株主資本	1,223.16			
	百万円			
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304			
投資活動によるキャッシュ・フロー	85			
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460			
現金及び現金同等物期末残高	6,545			